

平成26年度 第1回 調布市地域福祉推進会議 【議事要旨】

日時 平成26年5月26日(月) 18時30分～20時40分

場所 文化会館たづくり 西館2階 予防接種室

【出席】

- 1 出席委員 19人
- 2 事務局出席 福祉総務課, 高齢者支援室高齢福祉担当課, 介護保険担当課, 障害福祉課, 子ども発達センター, 健康推進課, 子ども政策課, 調布市社会福祉協議会
- 3 傍聴者 3人

【資料】

＜事前送付資料＞

- 1 平成25年度第6回 調布市地域福祉推進会議 議事録
- 2 平成25年度第6回 調布市地域福祉推進会議 議事要旨

＜当日配布資料＞

議事次第

- 1 福祉健康部経営方針
- 2 子ども生活部経営方針
- 3 調布市社会福祉協議会経営方針
- 4 調布市子ども・子育て支援に関するニーズ調査報告書(概要版)
- 5 調布市民福祉ニーズ調査報告書
- 6 調布市民福祉ニーズ調査報告書(概要版)
- 7 小地域福祉活動サミット at 首都大学東京

【議事要旨】

- 1 平成25年度第6回調布市地域福祉推進会議の議事録・議事要旨について
議事録, 議事要旨について, 発言の趣旨が伝わるよう2箇所削除を行い, 異議なく承認された。
- 2 平成26年度地域福祉関係部署の主要事業について

○事務局

福祉健康部経営方針(平成26年度)について説明

- ・福祉総務課の主要事業について(福祉総務課)
- ・高齢福祉担当の主要事業について(高齢福祉担当)
- ・介護保険担当の主要事業について(障害福祉課)
- ・子ども発達センターの取り組みについて(子ども発達センター)
- ・健康推進課の主要事業について(健康推進課)
- ・子ども生活部の主要事業及び子育て支援ニーズ調査報告書の概要について(子ども政策課)

○委員

災害時要援護者避難支援プランの推進について, どのくらいのペースで増やしてい

くのか。

⇒福祉総務課

明確な数値目標はまだない。自治会等の固有の問題や課題があるため、それらの解消や共有をともにしていくことで進めていきたい。

○委員

自治会がないところはどうするのか。

⇒福祉総務課

地区協議会や防災市民組織等に働きかけていく。

○委員

生活困窮者自立支援法について、どんな取組み方針か。

⇒福祉総務課

現在協議中。今年度中には生活福祉課と関連部署と話し合いを進める予定。

○委員

あんしん未来支援事業（仮称）について、従来の日常生活自立支援事業との関係性はどのようになっているのか。また、利用者へのサービスを具体的に説明してもらいたい。

⇒高齢福祉担当

この事業は、本人で判断ができる状態の高齢者が、あらかじめ契約を結んでおき、万が一の時に金銭管理や入院手続き、葬儀の手続き等をしてもらえるよう備えるもの。日常生活自立支援事業とは直接リンクしていない。

○委員

見守りサポーター養成事業はどのようなことを計画しているか。

⇒高齢福祉担当

見守りサポーターの研修や要望に応じて話しに行くもの。資料等を用いて研修講師という形で広報する。

○委員

見守りサポーターの対象には、認知症以外の人たちも包含するか。認知症サポーターとの関係性は。

⇒高齢福祉担当

包含ではない。認知症サポーターとは別個のもの。

○会長

仕組みや地域とのつながり方、支援者にしてもらいたい内容等、具体的なイメージ

をつくってほしい。今後それらを詰めていくのであれば、ここでも報告してもらい、委員の議論と協力も得ていくようにするといいいのではないか。

○委員

福祉ニーズ調査によると、障害者虐待防止法の認知状況が非常に低い。もう少しこれを周知徹底していく必要はないのか。知らない人が83%というのは大き過ぎる気がする。

⇒障害福祉課

一般市民に周知していかなければいけないという認識。パンフレットを作る等周知に努めてはいるが、さまざまな媒体を考えながら、今後も取り組みを継続していきたい。

○委員

これには障害者の責任が非常にあると思う。精神的虐待のようなものを感じても、余り公然と表に出していない。それぐらいの差別は今まで普通に受けてきて、我慢しているところがあるというのが障害者の現状だと思っている。

○委員

最初に障害者総合支援法から始り、今では権利条約の推進という流れのなかで、障害者にかかわる問題点全てが浮き彫りにされてきたというのが現在の段階ではないか。皆に知ってもらわなければ、制定された法律や規約が生きてこないの、まずは知ってもらうことが必要だ。

○会長

差別禁止法がすごく大事なのではないか。障害者の福祉施設建設に反対していた住民に対し、弁護士が、差別禁止法ができたことを説明したところ、住民側が納得し、建設を認めたということが起きた。差別禁止法等については、関係者だけでなく、広く住民一人一人が考えなければいけないこととして知らせるといいのではないか。

○委員

福祉施設の離職率が高いことについて、どのような研修や養成講座をしたら減るか。

⇒障害福祉課

今年度から研究する。特に中小の事業者等が独自に研修をするのは難しい状況にある。そのような事業者に対し、スキルアップを目指すために、市で福祉人材センターをつくりながら浸透させていくのは重要と考える。制度設計については今年度行うが、委員の意見を聞きながら、よりよい福祉人材センターを整備していきたい。

○委員

現在、調布市でヘルプカードは何枚ぐらい出ているか。調布市で認知度がまだ低いということだが、どの程度認知されているか。

⇒障害福祉課

昨年、身体障害者手帳を持つ人約 5,000人と知的障害愛の手帳を持つ人 1,100人に配布した。

認知度については、いかに一般の人に周知するかが大きな課題。福祉に関連のない人をターゲットに周知を図っていきたい。なお、数値については計測しておらず不明。

○委員

やはり障害者の責任が大だと思う。持ってはいるが、目に見えるところに掲示してはいない。地域福祉コーディネーターを養成するか、学校の子どもたちを対象にヘルプカードについて説明してもらえれば、障害者とそのカードを明示しなくても済む。

⇒障害福祉課

理解を進めるための良い方法を検討していきたい。

○委員

保育所等訪問支援事業について、専門的な支援というのは、どういうことを考えているか。

⇒子ども発達センター

専門職である言語聴覚士や作業療法士等が月2回実際に幼稚園や保育園を訪問する。状況を確認し、園にはアドバイスや助言を行い、保護者には子どもの園での様子などを伝えることで、情報共有等を図っていく。

○会長

新型インフルエンザの計画はいつごろまでにつくる予定か。

⇒子ども発達センター

今年の11月の予定。

○会長

高齢者総合計画で、介護保険改正の対応を盛り込みながら策定するということが、生活支援サービスについて、事業者の活用等以外に、市民活動をこれからどう育て支援するか。どのように検討していくのか。

また、今まで介護保険関係の計画は「積み上げ」で策定しているが、今後は大きな見通しをつくり、ただ積み上げるだけではない会合の計画的な推進を図る必要があるのではないか。

⇒高齢福祉担当

国ではボランティアやNPOの活用を見込んでいるが、どこまでできるのかは未知数。また、そのような社会資源を発掘、開拓して事業につかせるとすると、地域にどれだけあるのか。高齢者福祉推進協議会で話し合っていく内容だが、その前段

階として、社会資源のリストアップをしなければならないと考えている。

介護保険関係の計画については、大きな話でもあり回答が難しいが、2025年に向かって高齢者層は増加する。介護保険財政は非常に厳しい状況であり、計画を積み上げ方式にするか逆算方式にするかということも含め、高齢者福祉推進協議会で細かく精査していきたい。

○**会長**

各分野ともいろいろな新しい動きが出てきている。国民や市民のニーズに合わせて、制度や政策をかなり切りかえていこうとしているのだと思う。今までのやり方とうまく合わないところがあったり、どう進めるかについても検討が必要になるのは当然。

これは行政だけでなく、我々自身も調布の福祉をどのように進めるべきかについてかなり深く考え、将来に向かって自分たちの福祉のあり方を検討していくことが必要と感じる。

また、子どもの施策において、貧困の連鎖の問題を市としてどういう取り組みを考えているかも非常に重要なことになる。

調布市としての取り組みを時々報告してもらいながら検討を進め、それが次の地域福祉計画づくりにつながっていくようにしていきたい。

3 社会福祉協議会事業計画及び地域福祉コーディネーターモデル事業について

○**社会福祉協議会**

社会福祉協議会事業計画（平成26年度）について説明

地域福祉コーディネーターモデル事業について説明

- ・ 染地・国領町地区について
- ・ 北ノ台地区について
- ・ 小地域福祉活動サミットについて

○**委員**

地域福祉コーディネーターは小学校区に1カ所できると理想的。地域包括支援センターを巻き込んでどんどん進めて欲しい。

○**会長**

今までほかの専門職の人ができなかったところや、地域の中でうまく対応できずにいた悩み等、生活上のいろいろな問題にアプローチしてもらい、その問題に取り組んでもらうのはすごく大事なことだと思う。

また、地域の中にそういう人たちが孤立せずに関係をつくっていけるような仕組みをつくってもらっている。引き続き、ぜひ進めて欲しい。

4 市民福祉ニーズ調査からみえた課題について

○**事務局**

市民福祉ニーズ調査からみえた課題について説明

5 その他 事務連絡等

○事務局

次回は7月24日（木）。同じ場所で18時30分から

○会長

最後に本日のまとめを

○委員

コーディネーターが入って行って、掘れば掘るほどいろいろな問題が出てくるのではないか。地域住民との関係をつくっていった成果であり、非常にすばらしい兆候だと思う。

また、実際にそれで住民が動こうとしたときに、コーディネーターをバックアップするようなシステムができているかも、同時に考えていかなければならない。

今後の会議の中でも社協と行政との連携について、どうしたら内実を深めていけるのかが非常に重要な課題と感じる。